

本市における分野別の現況及び主要課題

～ 第 3 次蒲都市総合計画 実績評価結果の概要 ～

主要指標

人口	<p>推計の考え方</p> <p>国政調査を基にしたコーホート要因法による平成 22 年の将来人口推計を約 76,000 人と予測。定住人口増加施策の強化により平成 22 年の将来目標人口を 80,000 人と設定(平成 12 年時点の人口 82,108 人)。</p> <p>結果</p> <p>目標人口：80,000 人・・・ 81,515 人(平成 21 年 4 月現在)</p> <p>要因など</p> <p>平成 21 年 4 月現在で将来目標人口よりも 1,500 人ほど多い値となっており、平成 22 年時点においても数値は上回ると推測される。ここ数年転入が微増傾向にあり、人口の減少傾向が弱まっている。</p> <p>共働き世代が安心して子供も預けられる環境の整備と、高齢者が安心して住むことができる環境の整備が求められる。</p>
世帯及び世帯人員	<p>推計の考え方</p> <p>単独世帯や核家族世帯の増加により、世帯数の増加と一世帯当たりの人員の減少を予測。(平成 12 年時点：世帯数 25,800 世帯、一世帯当たり人員 3.18 人)</p> <p>結果</p> <p>推計値：世帯数 27,000 世帯・・・ 28,838 世帯(平成 21 年 4 月現在)</p> <p>推計値：一世帯当たり人員 2.96 人・・・ 2.83 人(平成 21 年 4 月現在)</p> <p>要因など</p> <p>世帯数の増加は推計値よりも多く、予測以上に核家族化が進むとともに、独居老人、一人世帯が急速に増加している。</p>
年齢階層別人口	<p>推計の考え方</p> <p>出生数の減少に加え、団塊の世代の高齢化の進展により高齢化が急速に進行すると予測。(平成 12 年時点の人口の年齢構成：年少人口 15.1%、生産年齢人口 66.4%、老年人口 18.5%)</p> <p>結果</p> <p>推計値：年少人口 13.1%・・・ 13.3%(平成 21 年 4 月現在)</p> <p>推計値：生産年齢人口 62.8%・・・ 62.7%(平成 21 年 4 月現在)</p> <p>推計値：老年人口 24.1%・・・ 24.0%(平成 21 年 4 月現在)</p> <p>要因など</p> <p>年齢階層別人口は概ね推計通りの割合で推移しているが、今後さらに高齢化が進む可能性が高く、生産年齢人口、年少人口の減少に歯止めをかけることが課題である。</p> <p>現役世代の住民誘致や、子育て世代の住民誘致に繋がる施策を行い、若い世代を増やすことが必要である。</p>

土地利用

土地利用	<p>繊維産業の町工場が多かった歴史的背景もあり、住宅と工場が混在している地域が多い。繊維産業の衰退から町工場の跡地が民間開発により住宅地に転換されているが、都市計画上の用途の純化は図られていない。</p> <p>新たに整備された公園・緑地として、主に新井公園と大塚海浜緑地などがある。今後、区画整理地内の公園整備が必要となるが、財政的には厳しい。</p> <p>民成工業用地が売却できたが、新たな企業誘致が必要となる。</p> <p>ラグーナのオープンにより新たな観光レクリエーションの場が創出され観光利用者数が増大したが、近年は観光利用者数、宿泊客数とも減少傾向にある。</p> <p>社会基盤整備は、道路をはじめとする国、県の事業の進捗は見られるが、市の事業は財政的に厳しい状況にあり、優先順位を勘案した計画的な事業推進が求められる。</p>
------	--

区分	計画内容及び現況値（H12.3時点）	現況（成果）
住宅系地域	市街地整備事業の推進 H12.3時点の進捗率（現事業費に換算した値） 蒲南地区 90.4% 中部地区 42.9% 駅南 47.3% 緑地の保全 住宅と工場が混在してる地域の用途純化	96.5% 62.7% 78.3% 図られていない 都計上は純化されていないが、工場が宅地に転換されている
商業系地域	中心市街地活性化基本計画に基づく蒲郡駅周辺地区の商業地の形成	・アピタ、エイデン、サンヨネの開業
工業系地域	住工混在地域の用途純化 新たな企業誘致 企業の集団化	都計上は純化されていないが、工場が宅地に転換されている 民成工業用地 図られていない
農業系地域	農業基盤整備の推進	・形原西浦地区、豊岡三谷地区の完了 ・大塚地区、西迫地区未施行 ・耕作放棄地の増加
緑地及び森林系地域	公園・緑地の計画的な整備 身近な街の緑化 森林地域の保全及び整備 自然系レクリエーション資源の活用	大塚海浜緑地の開園 特になし さがらの森
観光レクリエーション系地域	温泉郷を観光産業のアメニティ資源として活用 広域観光・レクリエーション地域としての役割強化	ラグーナ、スパ・ニシウラの開園 ・東港、インナーハーバー計画の未施行
臨海系区域	特性に応じたウォーターフロントの形成 アイデンティティの確立	ラグーナの開園、みなとオアシス認定 ・東港、知柄の未利用埋立地
社会基盤整備	都市計画道路の整備 (H13.4 現在 計画延長 100.8km、改良延長 52.9km、改良率 52%) R247 バイパスの整備 R23 バイパスの整備 鉄道高架、蒲郡駅前広場、ブルーブリッジ、一般廃棄物処理場の整備	H21.4 現在 計画延長 99.6km、改良延長 60.2km、改良率 60% 蒲環～坂本線間供用 全線事業化、坂野 TN 貫通 すべて供用

1. 人と自然が共生する潤いあるまちづくり

都市景観	<p>工事費を要する公的サイン、電線類地中化は進んでいない。また、地区計画も埋立地に活用しているのみである、都市景観重点地区を定め景観の向上を図ることが課題である。</p> <p>清掃活動による都市景観への市民参加は広がったが、景観形成までの認識が乏しいため、住民の啓発の継続や、ゴミの無い花のあふれるまちを目指し、自宅周辺の清掃及び草花植栽運動を進めることが課題である。</p>
自然保護・緑化	<p>幹線道路の沿線の緑化推進を図るため、市民とともにアダプトプログラム制度を平成 19 年から試行を行い、平成 21 年度から制度からされた。16 の市民団体による活動が実践されている。</p> <p>eco 活動が浸透されるなか、もっと市民が緑化活動の担い手として活躍できる仕組みづくりが課題である。</p>
公園・緑地	<p>既存の公園は整備されてから 30 年以上の公園が多く、遊具など施設の老朽化が進んでいる。このため、公園施設長寿命化計画を作成し、計画的な修繕や更新を行うことと、市民参加による公園管理を積極的に進めることが課題である。</p> <p>緑化樹木の管理に対する費用の確保が難しく、市民ボランティアなどによる樹木管理など新しい仕組みづくりが課題である。</p>
港湾・海岸	<p>11m 岸壁の整備に向けて関係機関との調整を行うとともに、ラグーナ蒲郡がオープンなどの整備が進んだ。海岸環境整備や防災対策、広域的な物流拠点としての強化が課題である。</p>
環境衛生	<p>清幸園衛生処理場の事業は完了した。斎場改修について、基本構想を策定して検討することが課題である。</p>
廃棄物	<p>一色不燃物最終処分場の継続的な利用を進めることと、ダイオキシン対策に配慮した原山焼却場解体などが課題である。</p> <p>資源の有効利用やごみ減量について啓発し、活動を盛んにしていくことがカギである。</p>
環境保全	<p>国による大塚、形原、西浦地区への三河湾海域環境創造事業（シーブルー事業）を実施され、人工干潟の造成など、海の環境に配慮した事業を実施した。</p> <p>平成 17 年の愛知万博を契機に環境への理解が市民へ浸透され、市でも環境チャレンジ等を通じ、市内小学校をモデルに環境学習を実践してきた。</p> <p>限りある資源の有効活用を今後も検討していくとともに、代替エネルギーとなる新エネルギーの導入が今後の課題である。</p>

2. 快適でやすらぎのあるまちづくり

市街地整備	<p>蒲郡蒲南土地区画整理事業は事業期間が 41 年を超え長期化しており、一刻も早く事業完了を目指すことが課題である。同様に、蒲郡中部土地区画整理事業、蒲郡駅南土地区画整理事業を早期完了に向けて推進することが課題である。</p> <p>過密商業地域・住宅密集地域の土地区画整理事業の推進や、道路整備と連携した防災対策等が課題である。</p>
道路	<p>国道 23 号バイパスと国道 247 号アイパスの整備促進を図るとともに、主要幹線道路は、事業の優先順位を明確にするなど、効率よく重点的な整備が課題である。</p> <p>生活道路や危険箇所の整備、道路・橋梁の改修も的確に計画して対策を施すことが課題</p>

	<p>である。</p> <p>駅前とラグーナ地区は電線地中化を行ったが、観光都市に合致する道路景観の整備、計画的な電線地中化が課題である。</p>
住宅	<p>居住環境整備を進めるとともに、海と山、温暖な気候や温泉にも恵まれている特性を活用した住宅供給や、駅周辺の未利用地などの活用を促すことが課題である。</p> <p>木造住宅耐震診断・改修費補助の利用促進について啓発を強化することが課題である。</p> <p>老朽化した市営住宅の統合と再整備や、民間アパートの家賃補助及び借り上げなどの手法を検討して住宅を供給することが課題である。</p>
鉄道高架	<p>鉄道高架沿いの市有地については、不法駐車、ごみ投棄などが懸念されるため、防犯対策や計画的な活用を進めることが課題である。</p> <p>鉄道高架下利用として観光交流センターが事業化するが、一体的な建物の商業施設について具体化を検討することが課題である。</p>
下水道	<p>下水道認可区域の整備完了について平成 28 年度末を目標として、計画的に推進することが課題である。</p> <p>既設管の老朽化対策と、維持管理の強化が課題である。</p>
河川・排水路	<p>ゲリラ豪雨が頻発しているため、基準を見直して河川改修などを図るには莫大な費用と時間が必要となるため、自己防衛の重要性について啓発を図ることが課題である。</p> <p>河川は一旦災害が発生すると被害は甚大となるため、極的に改修へ協力してもらえよう地元住民への啓発を図ることが課題である。</p>
水資源	<p>水道の小口径管路の布設替を中心に事業を進めているが、防災の観点から重要ルートを優先に管路更新することが課題である。</p> <p>雨水・井戸水の有効利用を図り、湯水に強いまちづくりを進めるために、雨水利用簡易貯留槽購入費補助金及び井戸掘り事業補助金などを継続して取り組むことが課題である。</p>
エネルギー	<p>住宅用太陽光発電設置のための補助の利用が増えており歳出が拡大するため、国の新エネ政策、市場導入価格を注視して、補助単価を調整することが課題である。</p>

3 . 健康で安心して暮らせるまちづくり

保健	<p>生活習慣病の予防を推進するとともに、がん検診を実施し、がんの早期発見早期治療を図る必要がある。</p> <p>市民主体の健康づくり活動を推進するとともに、健康を支援する環境づくりと健康に関する様々な情報の発信を強化することが課題である。</p> <p>心の健康に対する正しい情報を提供し市民の理解を深め、ひとりひとりにあったきめ細かな相談や支援を行なう必要がある。</p>
医療	<p>医師会との適正な関係により、地域性を踏まえた効果的な機能・医療分担に努め、病診連携を推進する必要がある。</p> <p>「市民まるごと市民病院応援団」などが結成されているが、市民病院の利用促進とともに、医師や看護婦の人材確保を強化することが課題である。</p>
高齢者福祉	<p>独居高齢者、高齢者世帯の方が安心して暮らせるように、介護の充実、支え合いのための地域のネットワーク強化を図ることが課題である。また、高齢者の権利を守るための</p>

	<p>成年後見制度の周知や活用を促進する必要がある。</p> <p>高齢者が積極的に就労へ参加したくなるような動機付けと、就労機会の提供のための基盤づくりを図ることが課題である。</p>
児童・母子(父子)福祉	<p>将来的に必要な保育園を見据え、統廃合の計画及び施設改修の計画を策定することや、民間の多様な実施主体の協力を得て保育士を確保することが課題である。</p> <p>子育て支援センターを中心としてファミリー・サポート・センターの機能を備えること、児童クラブに対して教育委員会や学校が運営に協力するような体制を整えることが課題である。</p> <p>母子家庭支援については、自立までの短期間の生活支援を充実することが課題である。</p>
障害者(児)福祉	<p>障がい者や地域住民に対して障害者自立支援制度の周知を図ることや、今後の国の制度の動向に対して的確に対応することが課題である。</p>
低所得者福祉	<p>生活保護の受給世帯が増加していく中で、生活保護制度を適切に運用することと、適正な人員配置とシステムづくりを充実して、自立支援を図ることが課題である。</p>
社会保障	<p>国民健康保険、後期高齢者医療制度、国民年金制度などについて、国の制度改正の動向に対応することと、適切な制度運営、市民への周知・啓発をはたすことが課題である。</p> <p>介護保険制度についての周知と、収納事務の充実により、就農率の向上を図ることが課題である。</p> <p>医療の適切な利用について周知を図るとともに、安心して医療にかかれるよう、より充実した医療費助成制度になるよう努めることが課題である。</p>
消防・救急	<p>火災予防運動などの内容を工夫して防火意識の啓発を強化することや、住宅用火災警報器の設置促進を図ることが課題である。</p> <p>消防職員の人材育成や、救急救命士の採用、育成が課題である。</p> <p>消防団詰所の設置促進や、自主防災組織の活動強化を促し、地域が主体となった防火・防災体制を強化することが課題である。</p>
防災	<p>自主防災組織のリーダー育成や、災害要援護者の対策など、地域における活動の強化を図ることが課題である。</p> <p>公共施設の耐震化の促進を図るとともに、住宅等の耐震化を促すことが課題である。</p>
交通安全	<p>交通死亡事故死者の約半数が高齢者であり、高齢者に対する安全意識の啓発を強化することが課題である。</p> <p>広域幹線道路開通等の交通事情と危険箇所などを把握して、地域に情報提供をする必要がある。</p> <p>P T Aと小中学校、地域、交通安全指導員などが連携して、通学児童の安全のための見守り活動を強化することが課題である。</p>
防犯	<p>地域において犯罪者に狙われないような環境づくりや、地域を強化して防犯活動に取り組むことが課題である。</p> <p>犯罪が多様化し増加傾向にあるため、市民や地域への情報提供を強化することや、地域と関係機関が連携した防犯対策を強化することが課題である。</p>

4．豊かな心と創造性を育むまちづくり

学校教育	特色ある学校づくりでは、学校独自の特色を一時的に作っても、その体制を維持する予
------	---

	<p>算が見込めないため長期で継続できない。時間をかけ長期で維持できる内容を検討したうえで実施する必要がある。</p> <p>情報化への対応では、指導する側の予備知識が不足している。指導者側への情報技術の習得、知識の蓄えを実施し、機器を使いこなせるような対策が課題である。</p> <p>施設については、現在耐震化を進めているが、建物老朽を補うものではない。老朽化した施設の効率的な施設の整備・更新・再編計画をたて、危機的状況になる前に順次着手していくことが課題である。</p>
生涯学習	<p>講座受講希望者は多くいるが、指導者の育成にまで至っていない。GCSL登録者などでも若者の登録が少ないため、特に若年層指導者の充実が課題である。</p> <p>講座や家庭教育などにおいて、国等の管轄や法律面から、未だ行政自体が縦割りとなり、連携不足となるケースも多い。関係機関との連携強化と市民協働による講座の実施が課題である。</p> <p>公民館など指定管理者の独自性を生かした活動が未だ不十分なため、施設が生涯学習の場だけでなく、地域のコミュニティを深める場としての活用ができないでいる。また、ここにおいても若者の参加が少ないのが課題である。</p>
文化	<p>市民会館（特に大ホール）の老朽化やバリアフリー対応（身障者用トイレの不足、車いす用出入口の案内がないなど）が課題となっている。</p> <p>博物館の常設展示のリニューアルを望む声が多い。財政事情等を踏まえながら、民俗展示室などを何らかの形で模様替えを行うことが課題である。</p> <p>文化財保護だけでなく、活用についても取り組んでいく必要がある。現在、「藤原俊成」「清田の大クス」「上ノ郷城跡」の3つについて、愛好会・顕彰会が発足したが、これからどう活動していくかが課題である。</p> <p>図書館は開館40周年を迎え、建物の雨漏り、機器の老朽化による維持管理費が今後増加する傾向にあり、計画的な改修が課題となっている。</p>
スポーツ・レクリエーション	<p>今後も継続して教室や大会を開催するとともに、平成21年度に創設済みの中学校区を単位とした地域主体の「総合型地域スポーツクラブ」の活動を全市的に普及させることで、スポーツの普及に努め、スポーツ初心者にも気軽に参加できる機会を増やしていくことが求められる。</p> <p>体育センター競技場や市民プールなどの体育施設は、利用者が増加傾向にある反面、既存施設のほとんどが老朽化しており、計画的な改修等が課題である。</p>
国際交流	<p>居住外国人が増加したため、文化、習慣等の違いにより地域住民トラブル等が増加している。日本人と外国人がお互いの文化、習慣等を理解、尊重しあい、それぞれが共生できるまちづくりを推進することが求められる。</p> <p>海外に情報を受発信できる体制づくりに努め、国際観光都市、交際港湾都市として、来訪外国人にやさしいまちづくりが求められる。</p>

5. にぎわいと活力あふれるまちづくり

農林業	<p>農業の生産性を高めるために、ほ場整備に係る各種調査・調整の実施及び整備が求められる地区も残っているが、施行面積が大きいことによる事業期間の長期化や事業未着手となっている地区もあり、計画的な推進が課題となっている。</p>
-----	---

	<p>農道新設改良整備事業や水路整備事業、ため池改修事業などは、今後も緊急性及び地元の要望等を勘案しながら、順次改修を進めていくことが課題である。</p> <p>健全な森林資源の維持造成推進のための林道の新設・改良、豊川用水支線水路等の整備事業への支援、山地災害のおそれのあるところの治山事業の促進が求められる。</p>
水産業	<p>形原漁港大橋の整備、水産物荷捌き施設の新設等の基盤整備は完了しており、今後は、生産の合理化や後継者の育成が課題となっている。</p>
工業	<p>融資制度事業については、商工業振興資金以外の融資制度は、ここ数年利用がない。現状は、商工業振興資金と県の融資制度で対応できている。今後は、利率を下げたり信用保証を付けるなどして利用しやすくするか、制度を廃止するなどの制度の見直しが必要である。</p> <p>ミカワ・テキスタイルネットワーク事業（MTN）については、繊維業界に横の繋がりを作ったことや、MTNが契機となって「くらふとフェア」が企画されたり、三河木綿の商標登録に至った功績は大きい。繊維業界の低迷はすぐに解決できる問題ではないが、今後も地道な活動を続けていくことが求められる。</p>
商業	<p>商店主の高齢化が進み、空き店舗が増加している。空き店舗調査や、店舗の有効活用、新規出店者を迎え入れる環境づくりを進めることが課題である。</p> <p>商店街のアイデアを活かして、TMO構想に位置づけられた諸事業の企画・推進を行うことが求められる。（人がやさしい、人にやさしい商店街づくりに係る人材育成、歩いて楽しい商店街づくり、エコ商店街の推進、一店逸品運動推進など）</p>
観光	<p>水族館については、老朽化している施設について順次補修し運営している。東港のポートルネッサンス計画がストップしていて、新たな動きがあるので今後の動向に注目する必要がある。</p> <p>清田の大きくす公園については未着工だが、近くには駐車場の新設、案内看板等は設置し、インフラ整備は進んでいる。公園整備には用地買収費用が膨大にかかるが、R23バイパスの開通後には注目される可能性が高い為、大型バス駐車場を確保することなどが求められる。</p> <p>「癒しとアンチエイジングの郷事業負担金事業」については、ノルディックウォークなど一部成果が上がっている。事業費の約7割は市の負担金で行っていることから、今後の事業の継続にむけて市内企業の参画などが求められる。</p>
雇用	<p>成長分野への企業進出に向け、平成16年から創造的事業活動支援補助金が設置し、国等の補助制度を活用し市内企業の新規商品等の開発を支援している。</p> <p>平成18年から産業支援奨励金制度が創設され、市税相当分を3年間奨励金として交付し、企業立地の促進を実施している。市外から4社が進出し、雇用の促進が行われた。</p> <p>求人倍率が県下では最低レベルとあり、未だ雇用と求人のミスマッチが続いており、企業等の活性化による雇用の確保が課題である。</p>
競艇	<p>上空通路建設事業については、平成21年3月定例会において事業中止の決定が下されており、市道油井20号線整備事業の計画的な事業の推進が課題となっている。</p> <p>競技部改修事業については、第2期工事の一部まで完了し、残りの選手管理棟、整備棟、ポート庫、その他付帯設備を実施する予定だが、施設改修事業が本格化する中で、改修優先順位の検討が課題である。</p> <p>売上については、ナイター場の強味を活かし、電話投票や場外発売で順調に売上を維持している。今後は、他場がナイターに参戦してくる可能性もあり、本場売上の減少に歯止め</p>

をかけることが、外部環境の変化に対して影響を最小限に食い止める方策と考えられる。

6. 市民とともに歩むまちづくり

男女共同参画	<p>審議会等への女性登用率が目標値を下回る状態（現在の登用率は目標 30% に対して 17%）であることから、今後は審議会等への女性登用率を高めることが求められる。</p> <p>企業等における育児・介護休暇制度の啓発が不十分であることから、企業の経営者が集まる機会などで、育児・介護休暇制度などについて説明し、啓発に努める必要がある。</p> <p>低年齢児保育や延長保育の開始により、保育サービスの充実がはかられている。今後もサービスの充実を継続することが求められる。</p> <p>地域活動等での男女共同参画の意識啓発が不十分である。男女間での認識の差や男女によって異なる世代間の意識の違いにも留意した啓発活動を進めるとともに、男女共同参画のメリットを実感できるように、意識啓発の仕方にも工夫をすることが課題である。</p>
コミュニティ活動	<p>平成 17 年 3 月に「がまごおり協働のまちづくり」指針を策定、平成 18 年度には、「がまごおり協働のまちづくり推進委員会」の設置及び「市民企画公募まちづくり事業助成金」の開始、平成 19 年 10 月には、「がまごおり市民まちづくりセンター開設」、平成 21 年 1 月には「蒲郡市協働のまちづくり条例」を制定するなど、着実に協働のまちづくりのための環境整備が進められている。</p> <p>がまごおり市民まちづくりセンターが開設されている点は評価できるが、その機能（例：市民への PR や啓発活動・市との連携体制強化・市および市民双方の情報の共有・市民が参画しやすい環境作りなど）をさらに充実させ、市民団体活動や団体交流をさらに活性化し、市政に生かしていく必要がある。</p>
地域情報化	<p>平成 14 年 8 月に「住民基本台帳ネットワーク」が稼動し、平成 18 年 3 月には戸籍の電算化が稼動して、証明書交付期間の短縮などの効果を上げている。</p> <p>都市計画、上下水道、税務の各部署には GIS が導入されたが、現在のところ全庁的な統合型 GIS の導入にはいたっていない。庁内において、共通基盤等の整備が必要である。システム化を実施するためには莫大な費用が必要となる。本市単独で実施するのではなく、広域で連携し開発導入費用を抑えるなどの対策が必要である。</p>
広報・広聴	<p>情報公開制度の公文書公開請求が、市外の法人の業務調査目的に利用されることが多く、制度の本来の目的から外れている。制度を利用すべき市民の請求件数が平成 20 年度で 8 件（市内個人）と少ない。市民に制度の周知を図るとともに、公開までの手続きをより簡潔にするなど、利用しやすくすることで、市民の利用を増やすことが求められる。</p> <p>「市長への手紙」「市長対話」などの広聴事業の利用件数が減少傾向にある。事業の PR、募集、依頼等、積極的活動を図ることが課題である。</p> <p>パブリックコメント制度での市民意見の件数が少なく、形式的に行うだけになっている。市民に制度の積極的な周知を図る必要がある。</p>
広域行政・地域間交流	<p>名鉄蒲郡線の存続問題や名豊道路などの幹線道路の整備促進、豊川下流地域一帯の水資源の確保など、様々な地域の課題を解決するために、広域での取組の必要性が増大しており、今後も周辺市町や関係団体との連携強化が課題である。</p> <p>道州制に関する議論が政府や経済界において活発に行われており、道州制移行に関する本市の対応策を取りまとめる必要がある。</p>

	<p>広域行政に関する国の施策が見直され、近隣市町では、合併により基礎的自治体としての基盤を整備している。これに伴い、本市に求められる都市機能を整理し、機能強化を図る必要がある。</p>
行政	<p>民間委託の更なる推進、市民（地域）協働の推進、公の施設の統廃合、広域行政の積極的推進などにより、地方公共団体における行政の担うべき役割の重点化を図ることが求められる。</p> <p>定員管理の適正化や行政ニーズへの迅速かつ確かな対応を可能とする組織づくり、職員がやりがいを感じられる職場環境づくりを進め、簡素で効率的な行政運営を進めることが課題である。</p> <p>情報技術を活用した行政サービスの向上と効率化が課題である。</p>
財政	<p>経常収支比率は、平成 20 年度決算で県下 34 市(名古屋市を除く)でワースト 2 位の 92.6%、公債費比率も、平成 20 年度決算で県下最下位の 15.6%まで悪化している。</p> <p>ここ数年は、予算の段階での枠査定により経費の圧縮を行っているが、これ以上の経常経費削減は難しく、事業の取捨選択を本格的に行うとともに、平成 17 年度に策定した「蒲郡市財政チャレンジ計画」に基づいて、5 年～10 年先を見通した財政運営を行う必要がある。</p> <p>三位一体改革の税源移譲などもあり、市税収入が伸び悩んでいる。市税を確保するためにも、新たな企業進出を見据えた地域開発・土地利用計画の策定が必要であり、産業立地奨励金制度などの利用による誘致を推進することが大きな課題である。</p> <p>公共施設の老朽化が進んでいるが、財政的な理由から改築や改修が遅れていることは否めない。安全上の問題から、必要な改修を行う必要があるが、もともと本市の規模に適した施設であるのか、再検討を行う。場合によっては、公共施設の統廃合や広域連携による利用などを積極的に推進する必要がある。</p>